

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	市町村行政機能応急復旧補助金	担当部局	自治行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23~24年度	担当課室	市町村課	課長 原 邦彰			
会計区分	一般会計	政策・施策名	II-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第6条	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災では、市町村の本庁舎そのものが津波により流出したり、原子力災害に伴い本庁舎から退避をしなければならない事態が生じており、市町村役場の機能の回復が喫緊の課題となっていることから、被災住民の支援の総合的な対策組織となるため機能の応急復旧の必要性が最も高い市町村の本庁舎の応急復旧にかかる経費について、国庫補助制度を創設。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により、本庁舎が甚大な被害を受けた市町村や本庁舎が使用できなくなった市町村において、その機能を応急的に復旧するために要する以下の経費に対し、補助金(所要経費の3分の2)を交付する。 ① 仮設の庁舎の建設費用(本庁舎以外の施設を庁舎として利用するための改修費用及び半壊、床上浸水等に伴う本庁舎の応急の修繕費用を含む) ② 住民基本台帳システム等被災者支援に必要なシステム及びネットワークの復旧・整備のための費用						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		5,869			
		繰越し等		-1,883	1,883		
		計		3,986	1,883		
	執行額		3,968	1,796			
	執行率(%)		99.5	95.4			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	東日本大震災の復旧事業であり、定量的な成果指標を示すのは困難		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	東日本大震災の復旧事業であり、定量的な活動指標を示すのは困難		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
				()	()	()	
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	市町村役場は被災住民の支援の総合的な対策組織となる災害対策本部の機能を発揮する拠点であり、その機能の回復は喫緊の課題となっていた。このような極めて高い公共性に鑑み、市町村役場の機能の応急的な復旧を図ることを目的として、極めて限定的に、国庫補助制度を新たに創設したものの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金の交付対象事業の決定に当たっては、県に対するヒアリングや必要な資料収集等を行っており、真に復旧に必要な事業に限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	本補助金により整備された仮設庁舎等は、今後の本格復旧に向けた拠点として、災害対策本部を始めとする役場の機能を最大限に発揮している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			
点検 結果	平成23年度においては、被災した6県59市町村に対し本補助金約39億円を交付し、また、平成24年度に繰り越された本補助金は同様に被災した5県13市町村に対し約18億円を交付した。本補助金は、仮庁舎の建設や改修、本庁舎の修繕、システム・ネットワークの復旧・整備に活用されたところである。本補助金により、被災した市町村の行政機能の応急的な復旧が迅速に行われたところであり、本補助金は相当な成果があったものと考えられる。				
	外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	平成24年度終了。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	平成24年度終了。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	0014

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
1,796百万円



A.市町村(13団体)
1,796百万円

〔市町村行政機能
応急復旧事業〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.岩手県大槌町			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
仮設庁舎 建設費	庁舎機能を旧大槌小学校に移転するための 校舎改修事業	482.8			
システム 復旧費	仮設庁舎移転に伴う光回線敷設変更作業	4.3			
計		487.1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県大槌町	仮設庁舎改修、システム復旧	487.1	-	-
2	茨城県高萩市	仮設庁舎建設、システム復旧	362.0	-	-
3	福島県浪江町	仮設庁舎建設、システム復旧	323.8	-	-
4	栃木県大田原市	仮設庁舎復旧、システム復旧	239.6	-	-
5	岩手県北上市	庁舎復旧	90.9	-	-
6	宮城県気仙沼市	庁舎復旧、システム復旧	57.2	-	-
7	福島県双葉町	庁舎復旧、システム復旧	52.4	-	-
8	岩手県山田町	庁舎復旧	47.1	-	-
9	福島県相馬市	庁舎復旧	45.9	-	-
10	福島県大熊町	仮設庁舎改修、システム復旧	36.8	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					